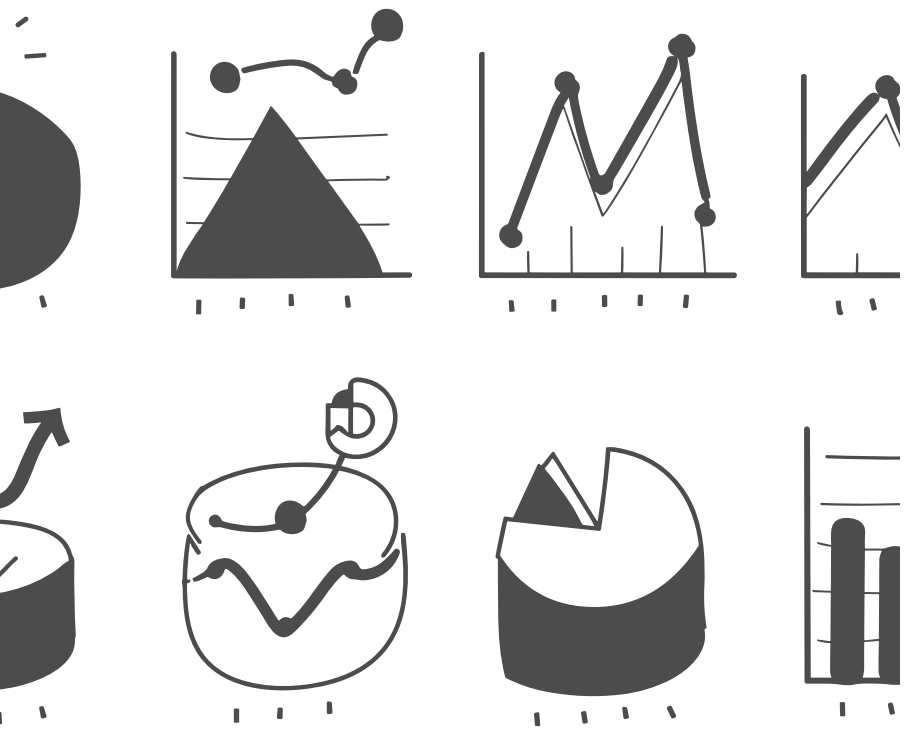


高市政権下で注目の日本株15選

経済安全保障、デジタル投資、防衛力強化、地方創生など、高市早苗政権の掲げる政策に沿った中長期成長が期待できる注目銘柄をご紹介します。



大型株:日本経済を牽引する主要企業

防衛・インフラ投資やデジタル産業育成など国策から恩恵を受ける企業を選定しました。財務基盤が盤石で市場からの信頼も厚く、中長期で安定した成長と株価上昇が期待されます。

三菱重工業(7011)

防衛装備・宇宙・発電まで担う総合重工。防衛費増額やインフラ老朽化対策で艦艇・ミサイルなど更新需要増。水素・次世代炉などエネルギー安全保障策の恩恵も。

トヨタ自動車(7203)

世界最大の自動車メーカー。サプライチェーン強靭化や通商再編で政策的に支援。EV・燃料電池車や自動運転など次世代モビリティ分野で世界をリード。

日立製作所(6501)

送配電網・鉄道・公共インフラ×ITの強み。広域電力網強化や老朽インフラ更新、重要施設のサイバー防御強化など国土強靭化策と直結。



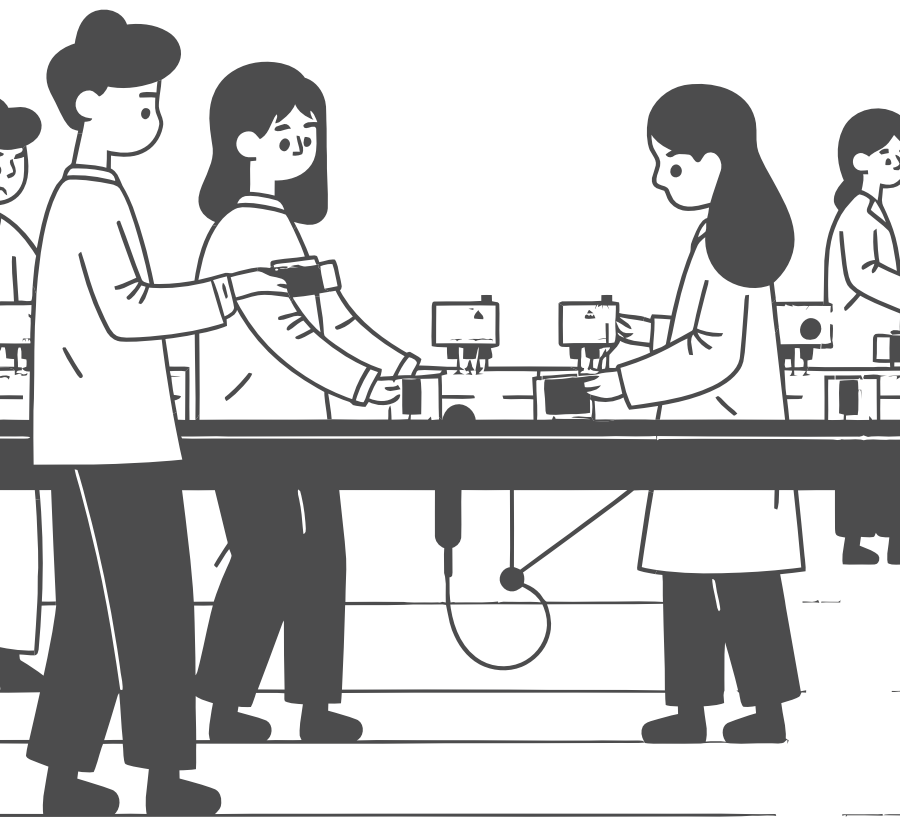
信越化学工業(4063)

世界トップの半導体シリコンウエハメーカー。政府の先端半導体拠点整備支援や補助金で国内設備投資が促進、高品質ウエハ需要拡大。半導体市況の波はあるものの、中長期では供給不足懸念もあり安定成長で株価上昇基調。



日本電気NEC(6701)

通信インフラ・サイバーセキュリティに強み。ゼロトラスト導入やマイナンバー活用高度化、防災通信強化など「安全×デジタル」政策と直結。衛星通信網や海底ケーブル監視システムなど経済安保関連事業を拡大。



中型株:先端技術と新産業の中核

経済安全保障や先端医療、エネルギー分野で活躍し、今後の成長が見込まれる企業が中心です。大企業に比べ機動力があり、政策恩恵を直接受けやすい特徴があります。

1 浜松ホトニクス(6965)

世界的な光センサ・レーザー企業。レーザー核融合や放射線計測など国家研究・防災装置に技術が直結。医療・科学分野で高シェア。

2 フジクラ(5803)

大手電線・ケーブルメーカー。広域送電網増強、再エネ連系の海底ケーブル敷設など電力レジリエンス強化の中核。

3 IHI(7013)

航空エンジン・宇宙・防衛機器を展開。次期戦闘機エンジン開発やロケット事業など国家プロジェクトに参画。

富士フイルムHD(4901)

再生医療や創薬支援に注力。関西のライフサイエンス拠点強化や創薬インフラ整備など政策の受け皿に。バイオ医薬品受託製造(CDMO)や診断機器で世界展開。パンデミック対策など官民の継続投資で需要拡大。

ヘルスケア事業が業績牽引。事業多角化による安定成長で株価も緩やかな上昇が期待されます。



サイバーセキュリティの最前線

トレンドマイクロ(4704)

サイバーセキュリティ国内最大手。政府が高度なサイバー攻撃対策技術開発や人材育成を加速し産業構築を支援。

- 官公庁・企業のゼロトラスト導入
- 重要インフラ防御強化
- クラウド向け製品でグローバル成長

サイバー脅威の高まりでサービス需要拡大。堅調な利益成長により株価上値余地が見込まれます。



小型株:新興・ニッチ分野の注目企業

政策テーマに合致する成長途上の企業やニッチトップ企業を選定。ドローンや核融合、次世代エネルギー、精密機器など、それぞれの分野で独自技術を持ち、政策支援による飛躍が期待されます。



ACSL(6232)

国産ドローン専業メーカー。防衛装備庁に小型無人偵察機を納入するなど防衛力強化に貢献。政府による無人化・省力化推進で産業用ドローン需要拡大。



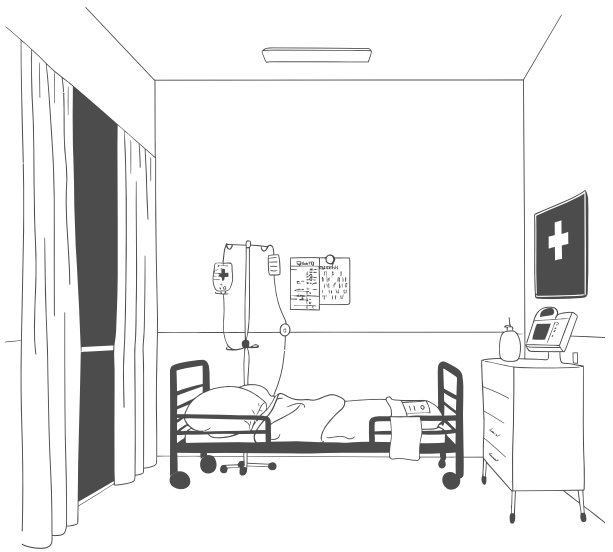
助川電気工業(7711)

日本初の核融合スタートアップと協業し、商用核融合炉の重要部品を開発。液体金属ブランケット試験装置を世界に先駆け開発。



伊勢化学工業(4107)

世界のヨウ素生産約15%を占める供給者。ペロブスカイト太陽電池の主要原料ヨウ素を提供し、エネルギー安全保障・脱炭素政策を下支え。

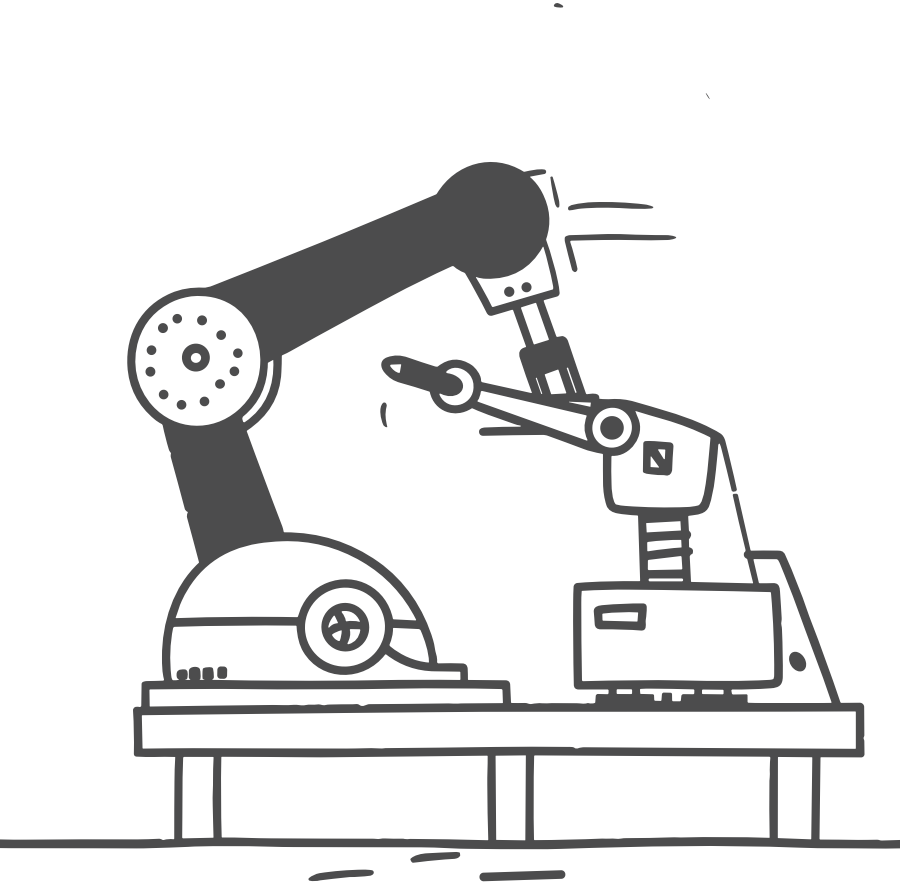


サムコ(6387)

次世代太陽電池向け装置開発

ペロブスカイト太陽電池向けのALD装置(成膜装置)を開発。次世代太陽電池の製造技術確立に貢献し、脱炭素政策に合致。

化合物半導体や電子部品向け装置も手掛け汎用性高い。ペロブスカイト実用化や半導体設備投資増で装置需要拡大に対応。装置受注は好調を維持見込み。



防衛関連の成長企業

東京計器(7721)

自衛隊向け電子機器を幅広く納入。陸海空すべてにレーダー警戒装置などを提供し防衛力強化を支援。

成長ポイント

防衛装備品の電子化・高度化ニーズに対応し製品拡充。将来の艦艇・航空機向け新規装備開発にも参画可能。

株価見通し

防衛費増に伴う安定受注で業績拡大。防衛関連株として注目度も高く、株価の着実な上昇が見込まれる。



投資のポイント

1

政策との連動性

各銘柄とも、高市政権の掲げる政策方針と密接に関連した事業領域を持っており、政策ドライバーによる業績拡大期待が株価の中長期的な押し上げ要因となります。

2

分散投資の重要性

市場環境や政局の変化で短期的な変動もあり得るため、業績動向やバリュエーションを注視しつつ、中長期スタンスで分散投資することが重要です。

3

財務健全性

以上の銘柄は財務面も比較的健全であり、総じて市場からの評価も良好です。高市政権下で推進される国策テーマの波に乗り、中期〜長期での株価上昇益が期待できます。